

國學院大學學術情報リポジトリ

書評坂口正彦著『近現代日本の村と政策長野県下伊那地方 1910～60年代』

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高柳, 友彦, Takayanagi, Tomohiko メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000154

〔書評〕

坂口正彦著 『近現代日本の村と政策』
 長野県下伊那地方 1910～60年代』

高柳友彦

本書は、戦間期から高度成長期までの農村社会と行政村の展開を研究されてきた筆者が2011年に國學院大學に提出した博士論文を基にまとめた研究書である。本書が対象としている長野県下伊那地方は、飯田市を中心として天竜川流域に広がる地域である。同地方では、筆者が勤務した経験を持つ飯田市歴史研究所が、地元の自治体や部落に残る膨大な資料群の収集・整理をすすめており、近年、数多くの若手農業史研究者らがフィールドとして研究をすすめている地域でもある。本書はそうした下伊那地方をフィールドとした農業史研究を代表する研究書のひとつである。以下では、本書の概略を紹介しながら

評者のコメントもあわせて論じよう。

本書の目的は、国家政策が農村社会の末端においてどのように受容され、執行されていたのかを探ることであり、具体的様相を明らかにするため農山村コミュニティの動向に焦点をあてている。中でも本書の特徴は、農山村のコミュニティが国家の政策執行においてどこまで機能していたのかという点に加え、「いかに機能しなかったのか」という観点に注目している点である。国家とコミュニティとの関係については、これまで「統合論」や「自治村落論」といった分厚い研究史が存在し、国家の上意下達を重視する「統合論」と集落の「自治機能」を

重視する「自治村落論」では、それぞれ国家・コミュニティの機能を強調する点で鋭く対立していた。しかし、筆者が指摘するように、具体的な分析対象とした村落はいずれの研究史においても「模範の」事例としている点で問題を抱えている。それは、国家による統合や自治機能の貫徹を強調するため、それぞれの立論に都合が良い典型事例の農村だけを対象としていたからであった（この点、政策執行の主体である行政村に関わる研究史においても同様の傾向がある点を筆者は指摘している）。本書では、そうした典型事例だけで語れない農村を事例に含め、農業構造が同一の郡を行政村単位よりも広い地域として設定し、対応が異なる行政村を相互比較することで国家と行政機構の末端である行政村、ならびに行政村を構成するコミュニティとの関係を明らかにしようとしている。本書が対象とする下伊那地方の特徴は、中小地主が多く（小作争議が少ない）、純農村かつ「養蚕型」地域である。それぞれの時代の政策執行における「模範的」であった村と筆者のメインのフィールドである下久堅村、清内路村を事例として分析をすすめている。

第1章（明治後期～大正期における政策の執行―地方改良運動を中心として―）では、明治後期から大正期にかけて行われた地方改良運動のあり様について、「模範事例」とされた

松尾村、上郷村と下久堅村、清内路村との比較を行っている。地方改良運動において目的とされた「行政村の統合力強化」が実現した松尾村では、村の「名望家」的な村長が運動を率先し行政村の主導の下、各集落を組織した。同様に上郷村でも村の上層であった村長が地縁組織としての組に納税・衛生事業などをすすめる役割を担わせた。両村は産業組合製糸においても、「模範的な」経営（組合員への繭1貫あたりの配分金額や全額供繭制の導入など）を行うため、集落の地縁組織を利用する面がみられた。一方、下久堅村や清内路村では村の行政運営の担い手が階層の上層ではなく、また、村内の各部落間相互の関係が重視されるなど、「部落割拠」的性格を有していた事実が明らかにされた。

第2章（昭和恐慌期における政策の執行―経済更生運動を中心として―）では、昭和恐慌期の経済更生運動を事例に「模範事例」とされた三穂村、大島村、河野村と下久堅村、清内路村との比較を行っている。前者は経済更生運動において地縁組織としての組が再編されるなど、村長が「官僚」としてのリーダーシップを発揮する中、行政村の単位で住民が統合された。下久堅村では集落や組といった地縁組織が住民間の利害調整（道路改修や課税賦課の決定など）の側面で機能した一方、

村税滞納整理など集落単位での抵抗には対応できなかったことが明らかにされている。特に両者の事例において「家」の深部（各家の中の事柄）に関わる事象で大きな差が生まれた点について、筆者は「行政村レベルにおけるリーダーシップの有無」（96頁）が原因であったことを指摘している。一方でそうした行政権力が析出されなかった清内路村は、県内でも「貧弱村」に区分され、村の主体性が発揮できない中、県行政の政策的介入によってはじめて運動が執行されている。

第3章（昭和戦時期における政策の執行―食糧増産・『満州』分村移民―）では、戦時統制政策の執行のあり様を行政村レベルの組織編成に注目し、「模範事例」として河野村と下久堅村との比較・分析を行っている。河野村では集落組織の再編がすすみ「農村中心人物」としての村長と「農村中堅人物」としての翼賛壮年幹部を中心とする政策執行体制が機能し、食料供出や満州分村移民において郡内でも上位の成績を実現した。一方、下久堅村は強力な執行体制を構築できない中、食料供出の実績があげられず、また満州分村移民も実施できなかった。両村の行政村の統合力には大きな違いがあり、その淵源として筆者は行政村の成り立ち（近世村と近現代行政村との関わり）の違いを指摘している。

第4章（戦後農村における政策の執行―長野県下伊那郡下久堅村―）では、下久堅村のM集落を事例に、戦後改革期から高度経済成長期にかけての政策執行のあり様を当該期の農村社会運動や新農村建設計画などとの関わりから分析を試みている。農地改革期には農村社会運動が生成し集落組織の「改革」が行われる中でも、集落内の合意形成は従来の多数決原理を継承していた点、また、高度経済成長期（1956年に下久堅村は飯田市と合併）には、国、県から提示される農村政策を市町村レベルで組み替えるなど、集落が様々な政策を合意形成する存在として機能していた点が明らかにされている。

第5章（戦後山村における政策の執行―長野県下伊那郡清内路村―）では、部落有林が存続した集落、行政村の関係性の変化について清内路村を事例に明らかにしている。1950年代の森林資源の枯渇にみられる森林管理・利用の変化や当該期に行われた市町村合併への関わりなど住民の動向が論じられる。ただ、その後の過疎の進行や災害への対応は、部落有林の売却や区会と行政村の二重行政の解消へと結びつき、部落有林と住民との関わりが変化することで、集落運営などのあり様も変わったことが明らかにされた。

第6章（戦後における農協政策の執行―養蚕農協の設立と

経営―)では農業経営が不利な地域における農協運営のあり様を下伊那地方で設立された養蚕農協の経営動向から明らかにしている。同地方で主導的な立場を担った組合製糸天龍社から離反した下久堅養蚕農協が長期間経営を維持できた点について、経営担当者の個人的な力量とともに、条件が不利な地域において養蚕経営を行う組合員にとって、「機会主義的な」行動をとる養蚕農協が公正な運営を行う組織として認識していた点が強調されている。

本書のまとめとして終章では「模範事例」と下久堅村、清内路村との比較を行っている。まとめとともに本書の意義と評者のコメントについて簡単に述べておこう。

本書は、下伊那地方の各村の土地所有構造など農業経営のあり様や担い手を含む村落の政治構造を行政村における村政の展開や県行政との関わりから詳細に分析し、実際の政策執行の具体的な状況を描いた。ここでは下伊那地方の「模範」村とそれ以外の村との比較から政策執行の違いが明らかにされた。筆者はそうした政策執行の様相の違いを行政村の成り立ち、つまり行政村内に存在する部落(旧村)間の関係性の違いに注目している。そして、第2章で指摘されたように「模範」事例の多くが竜西と呼ばれる天竜川西岸の地域に位置した一方、下久堅

村、清内路村といった必ずしも「模範ではない」行政村が竜東や山間部に位置した地域であった点も強調している。下伊那地方内における各村の「地理的条件」の違いがそれぞれの農業生産力や地主的土地所有の展開の違いに表れ、加えて、行政村内のリーダーの存在にも影響したのである。結果として、行政村内での集落の統合のあり方に影響を与えたと結論づけている。

ただ、地理的条件の重要性は認められるが、どんな条件があれば「模範」事例となるのかは議論の余地があるだろう。筆者も「おわりに」で述べているように、他地域との比較・検証を継続することが必要だろう。最後に短いながら今後の課題を指摘する形でコメントとしたい。本書では行政村側の史料から行政村運営の違いを明らかにしたが、上位機関であった県行政または国家において、こうした政策執行の違いをどのように受け止めていたのであるか。特に、政策の意図がなかなか浸透しない状況下で県行政が行政村のあり方をどのように変えていこうとしたのか、国、県レベルでの町村合併の計画など、町村行政への関与のあり方をより詳細に検討していく必要があるだろう。加えて、その後合併に至る過程を考慮すれば(必ずしも町村合併が円滑にすすまない事情を考えれば)隣接町村間の関係性(歴史的にどのような関わりを持っていたのか)についても

検討しなければならぬ論点となるだろう。

平成の大合併から10年以上がたち、その意義があらためて問題となつてゐる現在、本書のような政策執行の詳細なあり様を町村間で比較・検討する作業は、近代日本における国家と農村社会の関係を歴史的に捉えるだけでなく、今日的な再編の過程を理解するうえで不可欠な作業である。その意味で本書の分析視角や成果は多くの研究者が共有するべきものであるだろうと考へる。

(A5判、三四四頁、日本経済評論社、二〇一四年十月発行、定価六〇〇円＋税)